法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第20期（平成29年10月１日から平成30年９月30日まで）

株式会社アスコット

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.ascotcorp.co.jp/）に掲載し、御提供致しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　1社

・主要な連結子会社の名称　　㈱アスコット・アセット・コンサルティング

②　非連結子会社の状況

前連結会計年度において、非連結子会社であったAscot(HK)Limitedについては、売却しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

前連結会計年度において、持分法を適用していない非連結子会社であったAscot(HK)Limitedについては、売却しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

・販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　10年～47年

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　８年～39年

その他　　３年～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な繰延資産の処理方法
・株式交付費
３年間で均等償却しております。
・新株予約権発行費
３年間で均等償却しております。
④　重要な引当金の計上基準
イ．貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金
役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
⑤　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
⑥　重要なヘッジ会計の方法
イ．ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。
ハ．ヘッジ方針
支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。
⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

⑸　会計方針の変更
（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）
「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　平成30年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。
ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

2．連結貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び対応債務

① 担保提供資産

販売用不動産	8,755,429千円
仕掛販売用不動産	9,642,464千円
建物	206,884千円
土地	1,319,270千円
有形固定資産（その他）	248千円
投資その他の資産（その他）	40,000千円
計	19,964,298千円

② 対応債務

短期借入金	513,276千円
１年内返済予定の長期借入金	4,118,250千円
長期借入金	11,351,972千円
計	15,983,499千円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	58,948,922株	－株	－株	58,948,922株

⑵ 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

⑷ 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については事業計画及び資金計画に基づき、必要な資金を調達することとしております。その調達方法は、主に金融機関等からの間接金融、または新株式発行等による直接金融による方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。これらは発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に不動産仕入に係るものであります。これらは流動性リスクに晒されております。借入期日は最長で決算日後25年であります。借入金には、変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品のリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

営業債権は、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。投資有価証券については、定期的に発行体の財務情報等を把握しております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、銀行や証券会社より金融商品に関する情報を収集し、定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成30年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	4,124,687	4,124,687	－
② 売掛金	59,335	59,335	－
資産計	4,184,023	4,184,023	－
① 買掛金	219,963	219,963	－
② 短期借入金	646,608	646,608	－
③ １年内返済予定の長期借入金	4,118,250	4,118,250	－
④ 長期借入金	11,351,972	11,304,216	△47,756
負債計	16,336,794	16,289,038	△47,756
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

（資産）

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（負債）

① 買掛金、② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ １年内返済予定の長期借入金、④ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で当社の信用度が市場金利へ反映され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（デリバティブ取引）

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（連結貸借対照表計上額2,200千円）は非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区　　分	1 年 以 内 (千 円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	4,124,687	－	－
売　掛　金	59,335	－	－
合　　計	4,184,023	－	－

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区　　分	1 年以内(千円)	1 年 超 2 年以内(千円)	2 年 超 3 年以内(千円)	3 年 超 4 年以内(千円)	4 年 超 5 年以内(千円)	5 年 超(千円)
長期借入金	4,118,250	5,307,777	1,776,790	236,888	858,298	3,172,218

5．賃貸等不動産に関する注記

⑴ 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、九州地区において賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,269千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

⑵ 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,532,568	△6,164	1,526,403	1,040,100

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

6．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額　188円74銭

⑵ 1株当たり当期純利益　6円22銭

7．重要な後発事象に関する注記

（取得による企業結合）

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、福岡県福岡市に所在する地場分譲マンション開発会社の株式会社シフトライフの発行済株式の全部を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

⑴　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称：株式会社シフトライフ（以下、「シフトライフ社」という。）
事業の内容：分譲マンション開発販売、戸建開発販売など

②　企業結合を行った主な理由
事業拡大及び新たな収益機会を得るため

③　企業結合日
平成30年10月31日

④　企業結合の法的形式
株式の取得

⑤　結合後企業の名称
変更ありません。

⑥　取得した議決権比率
100％

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

⑵　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	250百万円
取得原価	250百万円

⑶　企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

①　条件付取得対価の内容
⑵の取得の対価に加えてシフトライフ社の今後２事業年度の業績に応じて最大で150百万円の追加支払いが生じる可能性があります。

②　当連結会計年度以降の会計処理方針
取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

⑷　主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　10百万円

⑸　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

⑹　発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因現時点では確定しておりません。

（表示単位）

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②　その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③　たな卸資産

・販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　10年～47年

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　８年～39年

工具器具備品　　３年～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　繰延資産の処理方法

・株式交付費

３年間で均等償却しております。

・新株予約権発行費

３年間で均等償却しております。

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

⑸　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹ ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

ハ．ヘッジ方針

支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑺ その他計算書類作成のための基本となる事項

（消費税等の会計処理）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

⑻ 会計方針の変更

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　平成30年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び対応債務

①　担保提供資産

販売用不動産	8,755,429千円
仕掛販売用不動産	9,642,464千円
建物	206,884千円
工具器具備品	248千円
土地	1,319,270千円
出資金	40,000千円
計	19,964,298千円

②　対応債務

短期借入金	513,276千円
1年内返済予定の長期借入金	4,118,250千円
長期借入金	11,351,972千円
計	15,983,499千円

⑵　関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	10,740千円
短期金銭債務	5,489千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	26,839千円
営業取引以外の取引高	333千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	6,124千円
貸倒引当金	160千円
減価償却費	17,795千円
不動産取得税	1,598千円
未払事業税	12,026千円
繰越欠損金	15,000千円
その他	755千円
小計	53,460千円
評価性引当額	△38,460千円
計	15,000千円
繰延税金資産（流動）の純額	15,000千円

繰延税金資産（固定）

関係会社株式評価損	6,172千円
繰越欠損金	434,489千円
減損損失	2,737千円
その他	1,201千円
小計	444,600千円
評価性引当額	△444,600千円
計	－千円
繰延税金資産（固定）の純額	－千円

6．関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	188円72銭
⑵	１株当たり当期純利益	６円45銭

8．重要な後発事象に関する注記

（取得による企業結合）

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、福岡県福岡市に所在する地場分譲マンション開発会社の株式会社シフトライフの発行済株式の全部を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。詳細は連結注記表「７．重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりです。

（表示単位）

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。